

# 四 半 期 報 告 書

(第114期第1四半期)

立 飛 企 業 株 式 会 社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【営業収入の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋勝寿

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経理部長 美馬慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経理部長 美馬慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第113期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第114期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第113期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,788,687	1,904,700	7,129,635
経常利益 (千円)	1,246,093	1,314,737	4,591,920
四半期(当期)純利益 (千円)	744,387	756,497	2,693,025
純資産額 (千円)	44,527,760	45,996,473	45,682,055
総資産額 (千円)	51,380,298	52,388,510	52,195,586
1株当たり純資産額 (円)	3,800.22	3,925.97	3,899.28
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	63.72	64.77	230.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.4	87.5	87.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	776,196	794,715	3,463,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△217,483	△133,750	△3,755,564
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△628,200	△767,449	△641,821
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,941,845	6,970,607	7,077,091
従業員数 (名)	83	83	81

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	83 (20)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	58 (-)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員はおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【営業収入の状況】

当第1四半期連結会計期間における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	摘要	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
		収入金額 (千円)	比率 (%)	営業数量	収入金額 (千円)	比率 (%)	営業数量
不動産賃貸 関連事業	建物賃貸収入	1,063,244	59.5	貸付面積 233,185.58㎡	1,078,660	56.6	貸付面積 239,120.15㎡
	土地賃貸収入	612,218	34.2	貸付面積 434,578.68㎡	739,767	38.9	貸付面積 427,586.87㎡
	小計	1,675,462	93.7	—	1,818,428	95.5	—
その他の事業	自動販売機 収入	53,743	3.0	自動販売機台数 98台	36,355	1.9	自動販売機台数 93台
	その他の収入	59,481	3.3	—	49,917	2.6	—
	小計	113,225	6.3	—	86,272	4.5	—
営業収入合計	—	1,788,687	100.0	—	1,904,700	100.0	—

- (注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入が含まれております。  
 2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成21年6月30日現在の数字であります。  
 3 主な相手先の営業収入実績及び総営業収入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	401,283	22.4	541,896	28.5

- 4 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりであります。

	平成20年6月30日現在	平成21年6月30日現在
建物		
所有面積	240,292.84㎡	240,292.84㎡
賃貸面積	233,185.58㎡	239,120.15㎡
契約月額賃貸料	339,382千円	344,115千円
土地		
所有面積	731,363.47㎡	731,366.88㎡
賃貸面積	434,578.68㎡	427,586.87㎡
契約月額賃貸料	201,984千円	241,745千円

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響による収益環境の急速な悪化は鈍りましたが、景況感は引き続き厳しい状況で推移しました。

不動産賃貸業におきましては、新築オフィスビルの空室率が上昇するなど市況の悪化が依然として続いており、多摩地域のビル・倉庫等の需要もさらに厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等の経営を積極的に行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、その他の事業は減少しましたが、不動産賃貸関連事業が増加したことにより、前年同四半期比6.5%増の1,904百万円、営業利益は、前年同四半期比9.0%増の1,213百万円、経常利益は、前年同四半期比5.5%増の1,314百万円、四半期純利益は、前年同四半期比1.6%増の756百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①不動産賃貸関連事業

当関連事業の売上高は一部テナントで解約及び減額改定がありましたが、新規商業施設の寄与等により前年同四半期比8.5%増の1,818百万円、営業利益は前年同四半期比9.8%増の1,186百万円となりました。

#### ②その他の事業

当関連事業の売上高はリフォーム工事等の売上高、自動販売機によるたばこ売上高が減少したこと等により前年同四半期比23.8%減の86百万円、営業利益は前年同四半期比16.7%減の27百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産・負債・純資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末(平成21年3月末)と比べ192百万円増加し52,388百万円となりました。主に、投資有価証券774百万円の増加、有価証券400百万円の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末(平成21年3月末)と比べ121百万円減少し6,392百万円となりました。主に、未払法人税等380百万円の減少、流動負債のその他148百万円の増加、前受金43百万円の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末(平成21年3月末)と比べ314百万円増加し45,996百万円となりました。主に、利益剰余金114百万円の増加、その他有価証券評価差額金197百万円の増加等によるものであります。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ106百万円(1.5%)減少し、当第1四半期連結会計期間末には6,970百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ18百万円(2.4%)増加し794百万円となりました。これは、預り敷金及び保証金の受入による収入が199百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純利益が65百万円増加したこと、法人税等の支払額が42百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ83百万円(38.5%)減少し△133百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が400百万円増加しましたが、有価証券の売却及び償還による収入が600百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ139百万円(22.2%)増加し△767百万円となりました。これは、配当金の支払額が116百万円増加したこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,004,705	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	14,004,705	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	14,004,705	—	1,273,155	—	163,422

## (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーから平成21年5月21日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成21年5月15日現在の所有株式数は1,984,400株(株式所有割合14.17%)となる旨の以下内容の報告を受けております。

提出者	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	1,984,400	14.17
計	1,984,400	14.17

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 146,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	13,714,000	137,140	同上
単元未満株式	52,505	—	同上
発行済株式総数	14,004,705	—	—
総株主の議決権	—	137,140	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株及び立飛開発株式会社所有の相互保有株式69株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	91,900	—	91,900	0.66
(相互保有株式) 立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	146,300	—	146,300	1.04
計	—	238,200	—	238,200	1.70

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、200株(議決権2個)あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	4,800	4,650	4,720
最低(円)	4,300	4,120	4,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,400,607	9,510,091
受取手形及び売掛金	38,692	27,854
有価証券	11,200,028	11,600,060
商品及び製品	7,041	5,860
繰延税金資産	92,476	92,476
その他	108,441	94,224
貸倒引当金	△90	△67
流動資産合計	20,847,198	21,330,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,469,306	※1 7,581,080
機械装置及び運搬具（純額）	※1 34,527	※1 36,947
土地	546,325	546,325
その他（純額）	※1 120,582	※1 120,007
有形固定資産合計	8,170,741	8,284,361
無形固定資産	3,108	3,243
投資その他の資産		
投資有価証券	20,653,234	19,878,794
繰延税金資産	101,013	184,849
長期預金	2,550,000	2,450,000
その他	109,414	110,037
貸倒引当金	△46,200	△46,200
投資その他の資産合計	23,367,462	22,577,481
固定資産合計	31,541,312	30,865,086
資産合計	52,388,510	52,195,586

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,779	141,896
未払金	122,200	127,996
未払法人税等	534,417	914,707
賞与引当金	83,133	55,295
前受金	609,205	566,095
その他	214,379	66,061
流動負債合計	1,743,114	1,872,052
固定負債		
長期未払金	99,315	99,315
繰延税金負債	669,705	661,116
退職給付引当金	287,396	292,150
長期預り保証金	3,579,175	3,582,204
その他	13,329	6,692
固定負債合計	4,648,922	4,641,479
負債合計	6,392,036	6,513,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273,155	1,273,155
資本剰余金	769,742	769,742
利益剰余金	43,983,858	43,869,741
自己株式	△405,042	△402,821
株主資本合計	45,621,714	45,509,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,308	32,325
評価・換算差額等合計	230,308	32,325
少数株主持分	144,450	139,911
純資産合計	45,996,473	45,682,055
負債純資産合計	52,388,510	52,195,586



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,788,687	1,904,700
売上原価	584,589	588,768
売上総利益	1,204,097	1,315,931
販売費及び一般管理費	※1 91,263	※1 102,496
営業利益	1,112,834	1,213,435
営業外収益		
受取利息	49,146	48,189
受取配当金	43,278	27,293
持分法による投資利益	39,641	25,118
その他	1,208	712
営業外収益合計	133,274	101,313
営業外費用		
雑支出	15	10
営業外費用合計	15	10
経常利益	1,246,093	1,314,737
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,654
特別損失合計	—	2,654
税金等調整前四半期純利益	1,246,108	1,312,083
法人税、住民税及び事業税	509,159	542,457
法人税等調整額	7,813	8,589
法人税等合計	516,972	551,046
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,251	4,539
四半期純利益	744,387	756,497

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,246,108	1,312,083
減価償却費	134,771	141,008
引当金の増減額 (△は減少)	△1,871	23,106
受取利息及び受取配当金	△92,424	△75,482
持分法による投資損益 (△は益)	△39,641	△25,118
有形固定資産除却損	—	2,654
その他の営業外損益 (△は益)	△1,193	△701
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,293	10,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,066	△1,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,209	80,471
未払又は未収消費税等の増減額	△38,954	△2,460
小計	1,262,644	1,464,607
利息及び配当金の受取額	144,133	126,005
法人税等の支払額	△965,670	△922,747
預り敷金及び保証金の受入による収入	199,775	—
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△3,028
その他	135,314	129,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,196	794,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△142,000	△241,000
定期預金の払戻による収入	421,000	444,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,800,000	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	△97,066	△36,575
投資有価証券の取得による支出	△2,000,242	△2,400,696
貸付金の回収による収入	824	521
長期預金の預入による支出	△200,000	△300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,483	△133,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,975	△2,220
配当金の支払額	△525,712	△642,380
少数株主への配当金の支払額	△100,512	△122,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628,200	△767,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,487	△106,484
現金及び現金同等物の期首残高	8,011,333	7,077,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,941,845	※ 6,970,607

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,353,283千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,237,275千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 29,400千円 従業員給料手当 25,256 賞与引当金繰入額 6,518 福利厚生費 5,340 修繕費 1,632 事務用消耗品費 4,208 納付金手数料 9,019 租税公課 1,766 減価償却費 2,651 諸経費 5,468 計 91,263	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 33,450千円 従業員給料手当 24,523 賞与引当金繰入額 7,249 福利厚生費 6,022 修繕費 2,012 事務用消耗品費 3,519 納付金手数料 12,645 租税公課 1,628 減価償却費 2,223 諸経費 9,220 計 102,496

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,637,845千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 1,696,000 現金及び現金同等物 7,941,845	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,400,607千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 2,430,000 現金及び現金同等物 6,970,607

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,004,705

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,325,550

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	765,229	55	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,675,462	113,225	1,788,687	—	1,788,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,141	55,468	59,610	(59,610)	—
計	1,679,603	168,694	1,848,297	(59,610)	1,788,687
営業利益	1,079,953	32,791	1,112,745	89	1,112,834

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
- ② その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,818,428	86,272	1,904,700	—	1,904,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,139	55,527	59,666	(59,666)	—
計	1,822,567	141,799	1,964,367	(59,666)	1,904,700
営業利益	1,186,014	27,331	1,213,346	89	1,213,435

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
- ② その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
海外売上高がないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
海外売上高がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,925円97銭	1株当たり純資産額 3,899円28銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益	63円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益については、潜在株式 がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の 基礎 四半期連結損益計算書上の四半期 純利益 744,387千円 普通株式に係る四半期純利益 744,387千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,682,390株	64円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益については、潜在株式 がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の 基礎 四半期連結損益計算書上の四半期 純利益 756,497千円 普通株式に係る四半期純利益 756,497千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,679,336株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

立飛企業株式会社  
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

立飛企業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤	了	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 村	茂	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 矢	昇 太	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月12日

**【会社名】** 立飛企業株式会社

**【英訳名】** TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋勝寿

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都立川市泉町841番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高橋勝寿は、当社の第114期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

